



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7356 URL <http://corp.retty.me/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 土谷 祐三郎 TEL 03(6852)1002
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	842	△14.9	△324	—	△325	—	△326	—
2021年9月期第2四半期	989	—	△43	—	△114	—	△115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△27.86	—
2021年9月期第2四半期	△10.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,138	814	38.1
2021年9月期	1,727	1,114	64.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 814百万円 2021年9月期 1,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,810	△6.6	△764	—	△770	—	△772	—	△66.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	11,762,604株	2021年9月期	11,627,804株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	161株	2021年9月期	121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	11,723,876株	2021年9月期2Q	11,305,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の事業環境は、依然新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響を受けており、先行きが不透明な状態にあります。当社主要事業であるFRM（Fan Relationship Managementの略称）については、2021年9月末での緊急事態宣言解除により10月から12月にかけて徐々に新規参画店舗数が増加していたものの、年明け2022年1月に再びまん延防止等重点措置が適用されたことにより飲食店の販促意欲が低下し、新規参画店舗数が再び減少傾向に転じました。これらの結果、当第2四半期累計期間である2021年10月から2022年3月において月平均新規参画店舗数は321件となりました。また、解約については居酒屋チェーンなどを代表とする大手法人向けトライアル契約において、店舗閉店等によるイレギュラー解約が発生いたしました。結果として参画店舗数は前事業年度末から当第2四半期会計期間末にかけて802件減少し、7,548件となりました。尚、2021年11月末から12月末にかけての参画店舗数については、12月の新規参画店舗数が好調であったことから、約45件程度の純増となっております。月次単位で参画店舗数が純増となったのは2020年12月以来であり、これはCOVID-19影響下であっても緊急事態宣言解除等により外部環境が改善し、飲食店への客足が回復することで、一定程度の新規参画店舗数が担保できれば、それに伴い参画店舗数全体も増加する傾向があることを示していると考えております。

広告コンテンツについては、2020年4月に発令された緊急事態宣言以降、広告単価の下落による影響が引き続き生じております。ユーザー数についても2021年9月末での緊急事態宣言解除により一定程度回復傾向にあるものの、COVID-19影響前との比較では未だ完全に回復したとは言えない状況となっております。

上記の結果として、当第2四半期累計期間における売上高は842百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

費用面では、2021年9月期通期決算説明資料にて開示している開発体制及び飲食店販売チャネルの強化を目的として開発人員及び営業人員の採用を進めた結果、売上原価は385百万円（前年同期比22.8%増）、販売費及び一般管理費は781百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

また、新型コロナウイルス特別貸付に係る利子補給金等により営業外収益2百万円（前年同期比228.0%増）、支払利息により営業外費用3百万円（前年同期比94.9%減）を計上しております。

上記の結果として、当第2四半期累計期間における営業損失は324百万円（前年同期は43百万円の営業損失）、経常損失は325百万円（前年同期は114百万円の経常損失）、四半期純損失は326百万円（前年同期は115百万円の四半期純損失）となりました。

当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,825百万円となり、前事業年度末に比べ402百万円増加いたしました。これは主に、銀行借入の実施によって現金及び預金が590百万円増加したことやGoToEatキャンペーンに係る事業費を一部農林水産省宛てに立て替えていたものが精算され、立替金が108百万円減少したことによるものです。また、当第2四半期会計期間末における固定資産は313百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、販売代理店に対する販売手数料の長期前払が発生したことにより長期前払費用が11百万円増加したことによるものです。

上記の結果として、総資産は2,138百万円となり、前事業年度末に比べ410百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は779百万円となり、前事業年度末に比べ444百万円増加いたしました。これは主に、銀行借入の実施によって短期借入金が増加したことによるものです。また、当第2四半期会計期間末における固定負債は544百万円となり、前事業年度末に比べ265百万円増加いたしました。これは、銀行借入の実施によって長期借入金が増加したことによるものです。

上記の結果として、総負債は1,323百万円となり、前事業年度末に比べ710百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は814百万円となり、前事業年度末に比べ299百万円減少いたしました。これは主に、当第2四半期累計期間における四半期純損失の計上により利益剰余金が326百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度と比べ590百万円増加し、1,219百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、144百万円(前年同期は168百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失325百万円、立替金の減少108百万円、売上債権の減少41百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6百万円(前年同期は58百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、740百万円(前年同期は1,215百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加448百万円、長期借入による収入300百万円によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に「2021年9月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。通期の業績予想にはCOVID-19による影響を織り込んでおり、当第2四半期累計期間にもCOVID-19による影響はございましたが、現時点では業績予想の範囲内であると考えております。しかしながら不確定要素が多く存在することから、今後業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。なお、当該業績予想については、2022年春頃より飲食店の販促意欲が回復し、当社の新規参画店舗数もそれに伴い回復するという前提を置いております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,158	1,219,227
売掛金	278,964	231,764
立替金	124,197	15,675
前払費用	358,688	301,348
その他	57,525	71,537
貸倒引当金	△25,770	△14,105
流動資産合計	1,422,763	1,825,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,520	116,120
減価償却累計額	△21,980	△25,105
建物(純額)	92,539	91,014
工具、器具及び備品	40,160	44,579
減価償却累計額	△30,349	△31,639
工具、器具及び備品(純額)	9,811	12,940
有形固定資産合計	102,350	103,955
無形固定資産		
ソフトウェア	1,779	982
無形固定資産合計	1,779	982
投資その他の資産		
破産更生債権等	57,298	7,382
長期前払費用	32,902	44,125
敷金及び保証金	167,924	163,402
その他	10	10
貸倒引当金	△57,140	△6,706
投資その他の資産合計	200,994	208,214
固定資産合計	305,124	313,152
資産合計	1,727,887	2,138,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	478,140
1年内返済予定の長期借入金	69,324	69,324
未払金	55,963	66,465
未払費用	38,647	29,994
未払法人税等	21,307	7,275
預り金	16,652	15,591
前受収益	10,811	4,155
賞与引当金	66,317	70,957
その他	25,381	37,354
流動負債合計	334,407	779,258
固定負債		
長期借入金	279,344	544,682
固定負債合計	279,344	544,682
負債合計	613,751	1,323,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,711	630,352
資本剰余金	1,179,991	1,193,632
利益剰余金	△682,620	△1,009,327
自己株式	△197	△248
株主資本合計	1,113,884	814,408
新株予約権	252	252
純資産合計	1,114,136	814,660
負債純資産合計	1,727,887	2,138,600

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	989,876	842,497
売上原価	313,644	385,191
売上総利益	676,232	457,306
販売費及び一般管理費	719,975	781,626
営業損失(△)	△43,742	△324,320
営業外収益		
受取利息	8	4
為替差益	-	84
助成金収入	688	1,408
貸倒引当金戻入額	-	654
償却債権取立益	30	235
その他	5	13
営業外収益合計	732	2,401
営業外費用		
支払利息	4,371	3,645
貸倒引当金繰入額	55,606	-
株式交付費	11,050	-
為替差損	34	-
営業外費用合計	71,063	3,645
経常損失(△)	△114,073	△325,563
税引前四半期純損失(△)	△114,073	△325,563
法人税等	1,145	1,143
四半期純損失(△)	△115,219	△326,707

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△114,073	△325,563
減価償却費	6,684	7,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,361	△7,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,052	4,639
受取利息及び受取配当金	△8	△4
助成金収入	△688	△1,408
支払利息	4,371	3,645
為替差損益(△は益)	△78	160
株式交付費	11,050	-
売上債権の増減額(△は増加)	△7,921	41,508
立替金の増減額(△は増加)	40,802	108,521
前払費用の増減額(△は増加)	△56,138	57,702
長期前払費用の増減額(△は増加)	39,076	△11,222
未払金の増減額(△は減少)	△156,999	9,402
未払費用の増減額(△は減少)	12,587	△8,653
預り金の増減額(△は減少)	△1,417	△1,061
前受収益の増減額(△は減少)	△6,283	△6,655
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,681	△11,011
その他の負債の増減額(△は減少)	13,816	△915
その他	1,508	1,508
小計	△164,980	△139,439
利息及び配当金の受取額	8	4
助成金の受取額	688	1,408
利息の支払額	△4,067	△4,007
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△530	△2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,881	△144,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,330	△6,826
貸付けによる支出	△55,606	-
敷金及び保証金の差入による支出	△365	-
敷金及び保証金の回収による収入	84	13
貸付金の回収による収入	-	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,218	△6,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	226,000	448,140
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△10,002	△34,662
自己株式の取得による支出	△155	△50
株式の発行による収入	999,708	27,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,550	740,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	988,528	590,069
現金及び現金同等物の期首残高	459,205	629,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,733	1,219,227

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自2020年10月1日 至2021年3月31日)

当社は、2020年10月30日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場に当たり、2020年10月29日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行200,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ108,560千円増加しております。

また、2020年12月2日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式の発行722,700株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ392,281千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第2四半期会計期間末において資本金が600,379千円、資本剰余金が1,163,659千円となっております。

II 当第2四半期累計期間(自2021年10月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。